

建設経済情報「速報値」(7月報告)

平成20年7月10日
企画部 技術管理課

< 東北地方の現況と見通し >

鉱工業生産指数は0.4%上昇、有効求人倍率0.00ポイントと横ばいなど、日本銀行の地域経済報告が言う様に、東北地域の景気は、足踏み感がみられている。

一方、公共工事請負金額の総額は東日本建設業保証㈱調べでは減少傾向にあると言われている。こうした中、20年6月は前年同月比18.8%減の811億円となった。

1. 東北地方の景気動向

20年5月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、107.5と前年同月比0.4%上昇、有効求人倍率(季節調整済)は、0.66倍と前年同月比0.00ポイントと横ばい。

20年6月の景気現状判断(DI)は、29.9と前年同月比17.9ポイント低下。

2. 建設業の動向

20年5月の建設工事受注金額は、前年同月比4.6%の減。

20年5月の建築物着工床面積は前年同月比25.2%の減、新設住宅着工戸数は前年同月比7.2%の減、建設労働需給不足率は1.9%と過剰傾向。

20年6月の全企業倒産は件数で前年同月比4.1%の増、負債額は前年同月比142.4%の増。

なお、建設業の倒産件数は34件(前年同月比10.5%減)、負債額は93億円(前年同月比42.0%増)と全産業で最多。

目 次

< 施工 >

公共工事請負金額	1
建設工事受注金額	3
建築物着工床面積	5
新設住宅着工戸数	7
19 年度事業費等見込み額	9

< 労働 >

建設労働需給の不足率	10
------------	----

< 倒産 >

企業倒産	11
------	----

< 景気 >

企業短期経済観測	13
----------	----

< 参考：主な経済指標 >

景気現状判断 (DI)	
鉱工業生産指数	
大型小売店販売額	
消費者物価指数	
有効求人倍率	
完全失業率	
輸出入額	

施工

1. 公共工事請負金額（20年6月実績。東日本建設業保証）

東北の公共工事請負金額計は、前年同月比で18.8%減の811億円となっている。

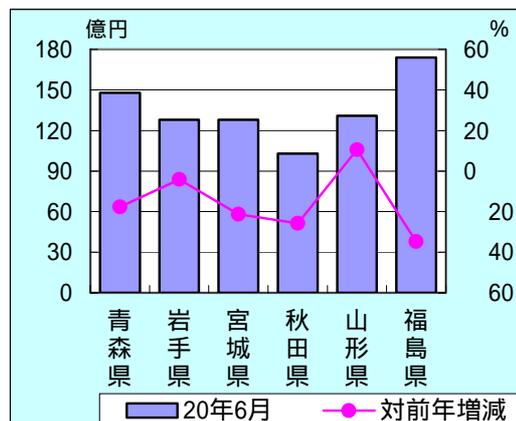
内訳は、地方公社（45.9%減）独立行政法人等（27.2%減）県（26.5%減）市町村（12.1%減）国（11.6%減）がいずれも減少となっている。

県別の前年同月比では、山形県（10.5%増）が増加となっているものの、福島県（34.7%減）秋田県（25.8%減）宮城県（21.3%減）青森県（17.7%減）岩手県（4.1%減）が減少となっている。

公共工事請負金額

単位：億円 %

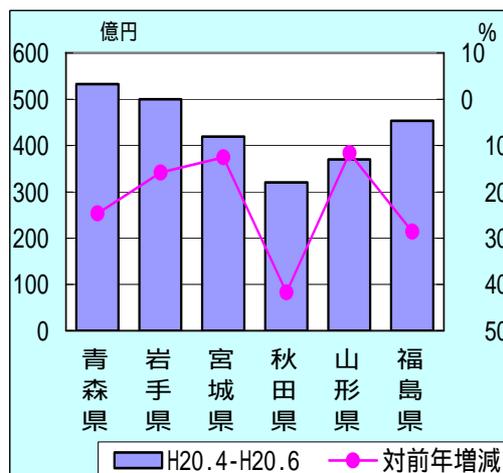
	20年6月	対前年増減
東北計	811	18.8
青森県	148	17.7
岩手県	128	4.1
宮城県	128	21.3
秋田県	103	25.8
山形県	131	+10.5
福島県	174	34.7



公共工事請負金額年度内累計

単位：億円 %

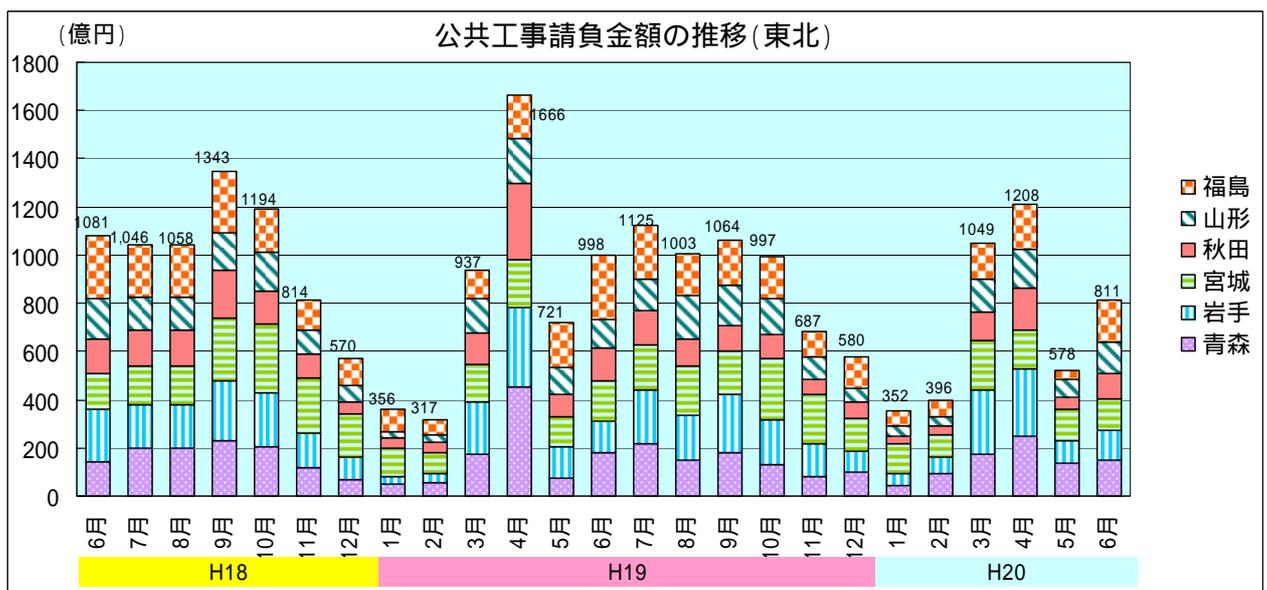
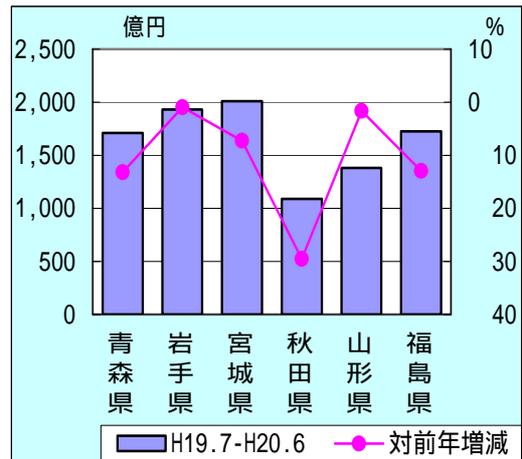
	H19.4-H19.6	H20.4-H20.6	対前年増減
東北計	3,386	2,597	23.3
青森県	708	533	24.7
岩手県	594	500	15.8
宮城県	480	419	12.6
秋田県	549	320	41.7
山形県	419	370	11.6
福島県	636	454	28.6



公共工事請負金額 1年累計

単位:億円 %

	H18.7-H19.6	H19.7-H20.6	対前年増減
東北計	11,021	9,850	10.6
青森県	1,970	1,711	13.2
岩手県	1,951	1,932	1.0
宮城県	2,169	2,012	7.3
秋田県	1,547	1,091	29.5
山形県	1,402	1,379	1.6
福島県	1,982	1,726	12.9



2. 建設工事受注金額（20年5月実績。国土交通省）

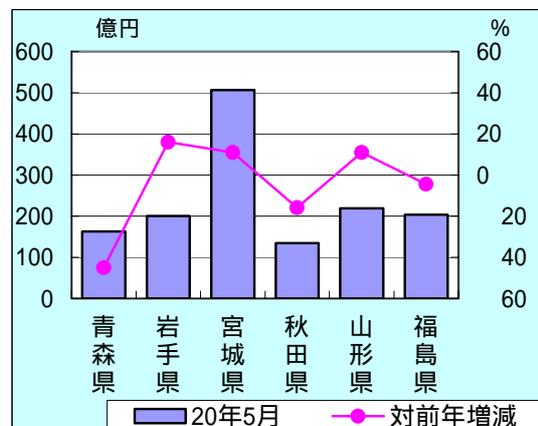
全国の受注高は3兆6,538億円で、前年同月比9.9%減となった。

東北は前年同月比で、岩手県（16.0%増）宮城県（11.0%増）山形県（10.9%増）が増加となっているものの、青森県（45.1%減）秋田県（15.8%減）福島県（4.5%減）が減少となり、全体で4.6%減の1,429億円となった。

建設工事受注金額

単位：億円 %

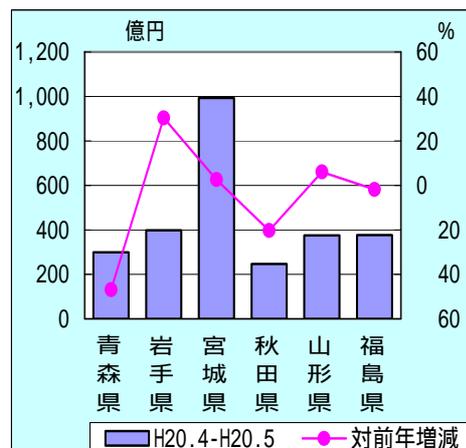
20年5月	受注高計	対前年増減
全国	36,538	9.9
東北計	1,429	4.6
青森県	163	45.1
岩手県	201	+16.0
宮城県	507	+11.0
秋田県	135	15.8
山形県	219	+10.9
福島県	204	4.5



建設工事受注金額年度内累計

単位：億円 %

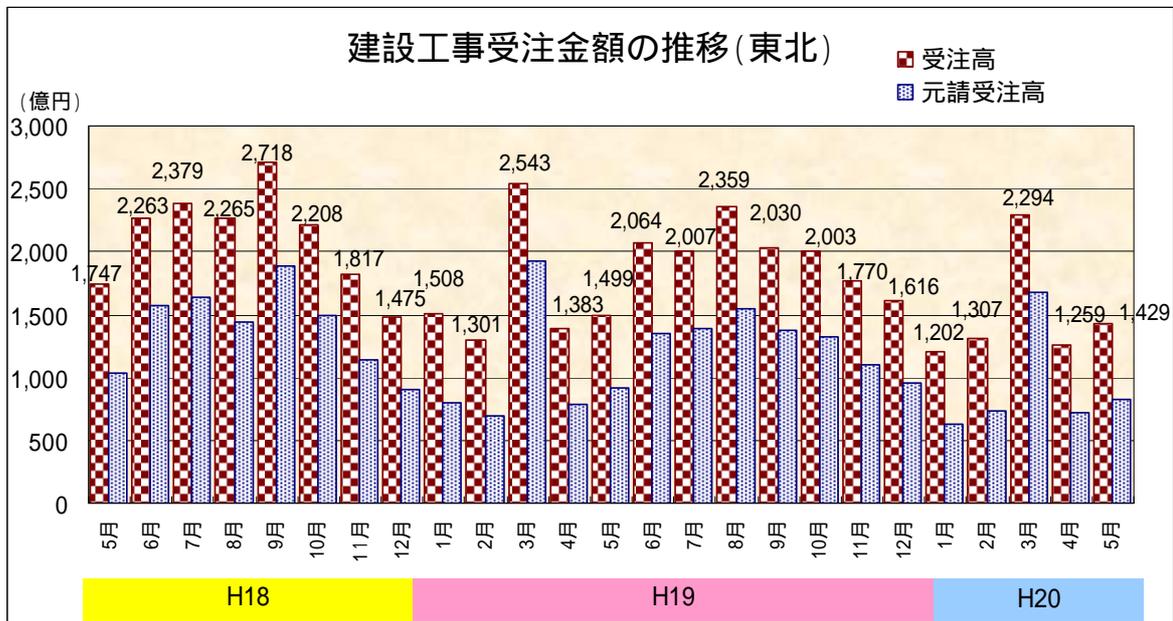
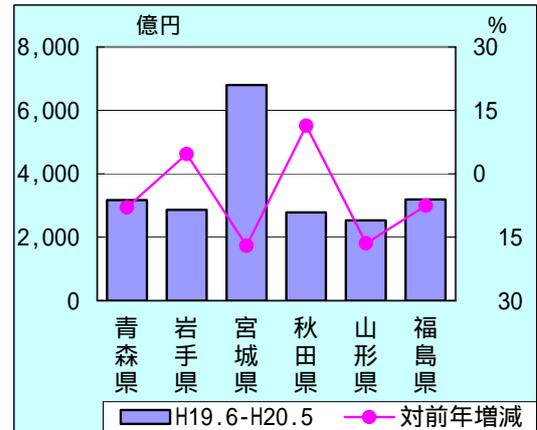
	H19.4-H19.5	H20.4-H20.5	対前年増減
全国	75,654	67,390	10.9
東北計	2,882	2,688	6.7
青森県	563	299	46.8
岩手県	306	399	+30.3
宮城県	967	993	+2.6
秋田県	310	247	20.3
山形県	353	375	+6.1
福島県	383	376	1.8



建設工事受注金額 1年累計

単位: 億円 %

	H18.6-H19.5	H19.6-H20.5	対前年増減
全 国	524,219	520,751	0.7
東北計	23,359	21,340	8.6
青森県	3,450	3,175	8.0
岩手県	2,739	2,867	+ 4.7
宮城県	8,199	6,804	17.0
秋田県	2,494	2,778	+ 11.4
山形県	3,029	2,530	16.5
福島県	3,448	3,187	7.6



3. 建築物着工床面積（20年5月実績。国土交通省）

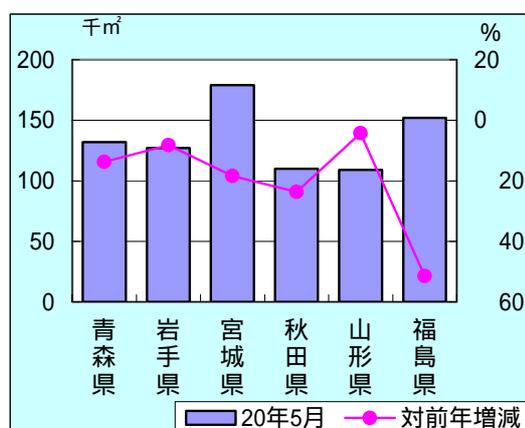
全国の建築物着工床面積は、前年同月比で、非居住用(26.3%減)、居住用(7.5%減)が減少したため、全体では16.0%減の13,368千㎡となった。

東北は前年同月比で、福島県(51.5%減)、秋田県(23.7%減)、宮城県(18.4%減)、青森県(13.8%減)、岩手県(8.2%減)、山形県(4.3%減)が減少しており、全体では25.2%減の809千㎡となった。

建築物着工床面積

単位:千㎡ %

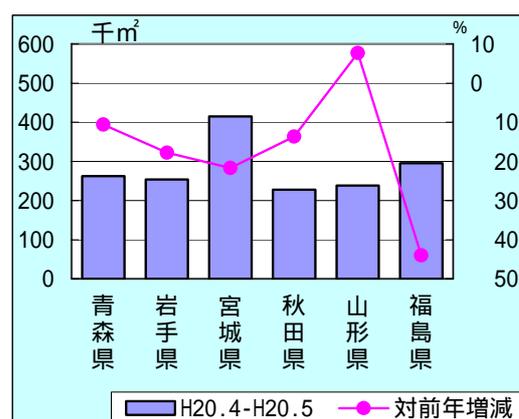
	20年5月	対前年増減
全 国	13,368	16.0
東北計	809	25.2
青森県	132	13.8
岩手県	127	8.2
宮城県	179	18.4
秋田県	110	23.7
山形県	109	4.3
福島県	152	51.5



建築物着工床面積年度内累計

単位:千㎡ %

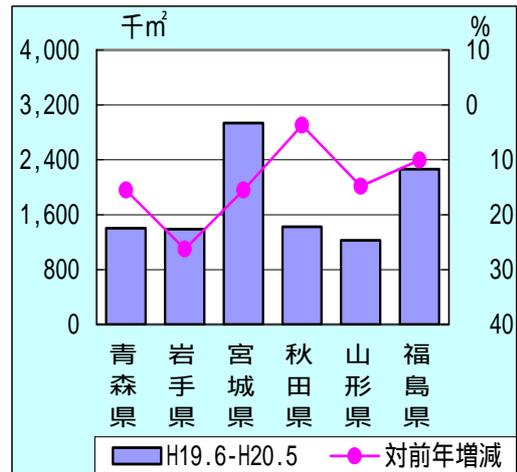
	H19.4-H19.5	H20.4-H20.5	対前年増減
全 国	31,860	27,330	14.2
東北計	2,144	1,693	21.0
青森県	293	262	10.6
岩手県	309	254	17.8
宮城県	530	415	21.7
秋田県	264	228	13.6
山形県	221	238	+7.7
福島県	527	295	44.0



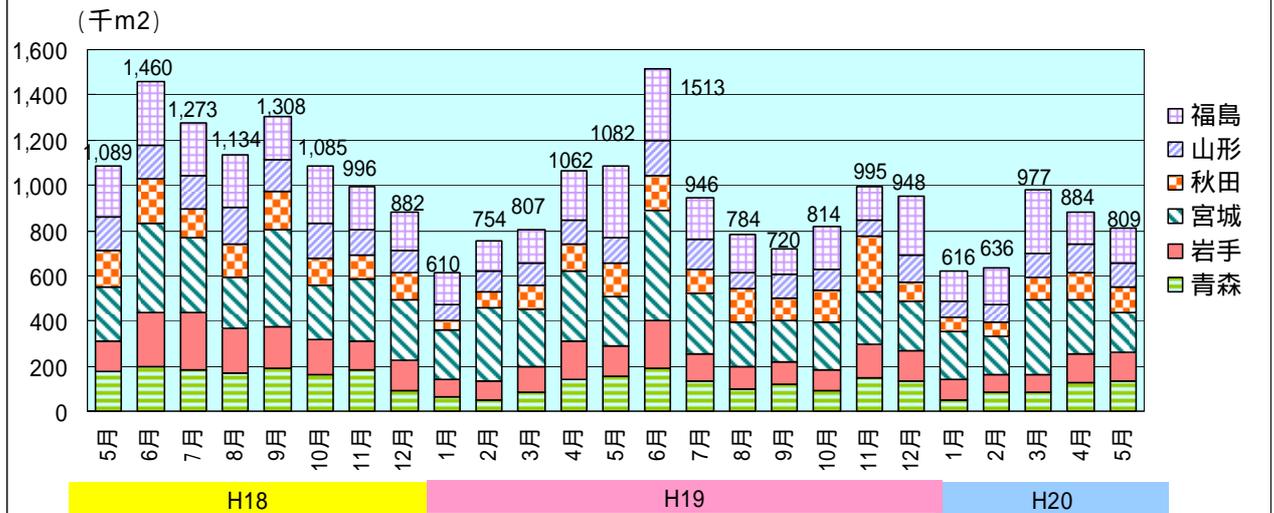
建築物着工床面積 1年累計

単位:千㎡ %

	H18.6-H19.5	H19.6-H20.5	対前年増減
全 国	185,949	152,690	17.9
東北計	12,453	10,642	14.5
青森県	1,664	1,406	15.5
岩手県	1,883	1,389	26.2
宮城県	3,475	2,936	15.5
秋田県	1,478	1,424	3.7
山形県	1,438	1,225	14.8
福島県	2,517	2,264	10.1



建築物着工床面積の推移(東北)



4. 新設住宅着工戸数（20年5月実績。国土交通省）

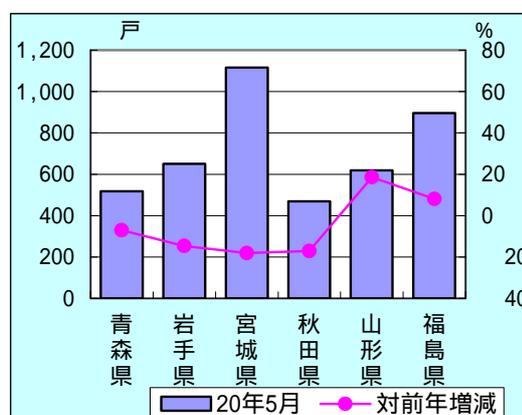
全国の新設住宅着工戸数は、前年同月比で給与住宅（28.6%減）、貸家（8.6%減）、持家（5.7%減）、分譲住宅（3.0%減）といずれも減少したため、全体では6.5%減の90,804戸となった。

東北は前年同月比で、山形県（18.6%増）福島県（8.0%増）が増加となっているものの、宮城県（18.1%減）秋田県（17.1%減）岩手県（14.7%減）青森県（7.0%減）が減少となり、全体では7.2%減の4,269戸となった。

新設住宅着工戸数

単位：戸 %

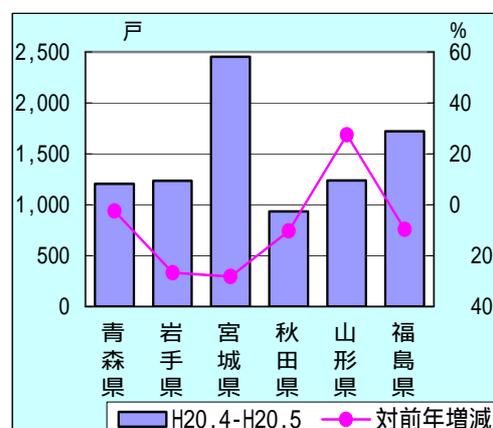
	20年5月	対前年増減
全国	90,804	6.5
東北計	4,269	7.2
青森県	518	7.0
岩手県	651	14.7
宮城県	1,117	18.1
秋田県	469	17.1
山形県	618	+18.6
福島県	896	+8.0



新設住宅着工戸数年度内累計

単位：戸 %

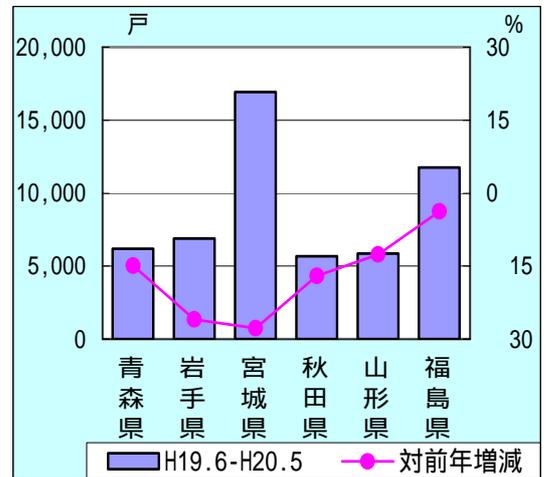
	H19.4-H19.5	H20.4-H20.5	対前年増減
全国	204,331	188,734	7.6
東北計	10,255	8,786	14.3
青森県	1,237	1,206	2.5
岩手県	1,684	1,235	26.7
宮城県	3,416	2,452	28.2
秋田県	1,041	934	10.3
山形県	971	1,238	+27.5
福島県	1,906	1,721	9.7



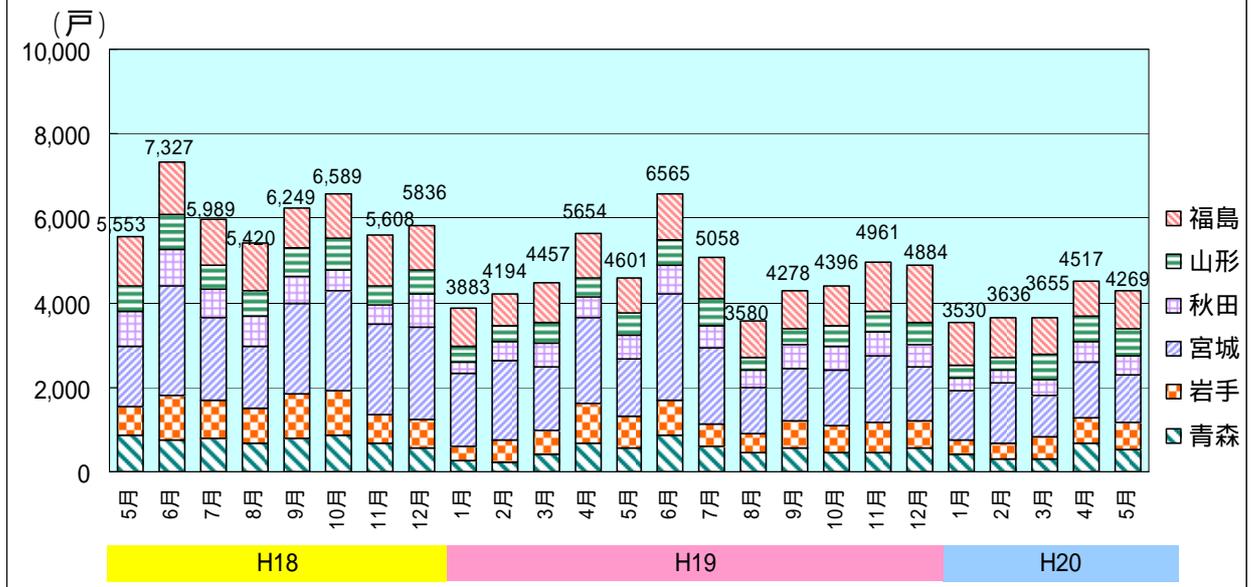
新設住宅着工戸数 1年累計

単位:戸 %

	H18.6-H19.5	H19.6-H20.5	対前年増減
全 国	1,269,665	1,020,001	19.7
東北計	65,807	53,329	19.0
青森県	7,283	6,197	14.9
岩手県	9,300	6,889	25.9
宮城県	23,450	16,931	27.8
秋田県	6,855	5,690	17.0
山形県	6,701	5,857	12.6
福島県	12,218	11,765	3.7



新設住宅着工戸数の推移(東北)



5. 19年度事業費等見込み額

(19年12月末見込額。公共事業施行対策東北地方連絡協議会)

19年度における東北全体の事業費は1兆7,838億円、前年度同期比は8.7%減となっている。本工事費は1兆5,943億円、前年度同期比は6.1%減となっている。

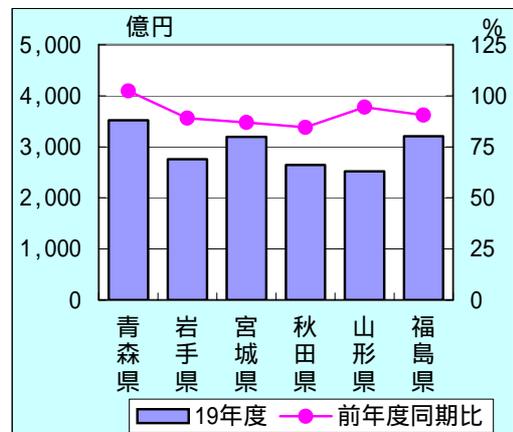
なお、第3四半期まで(4月～12月)の本工事費の発注実績額は、1兆3,216億円となり、発注率は約82.9%となっている。

19年度事業費等見込み額

1) 事業費

単位:億円 %

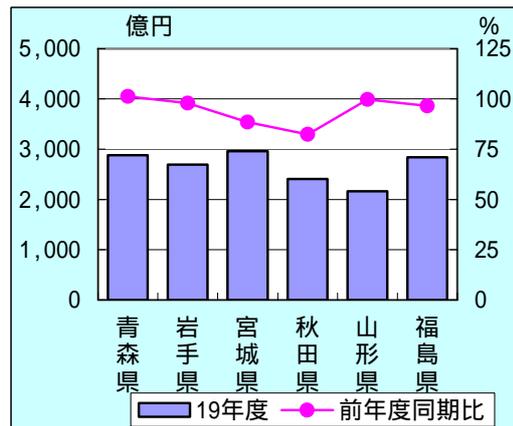
	19年度	18年度	前年度同期比
東北計	17,838	19,540	91.3
青森県	3,522	3,442	102.3
岩手県	2,755	3,091	89.1
宮城県	3,196	3,678	86.9
秋田県	2,643	3,125	84.6
山形県	2,515	2,665	94.4
福島県	3,207	3,539	90.6



2) 本工事費

単位:億円 %

	19年度	18年度	前年度同期比
東北計	15,943	16,974	93.9
青森県	2,882	2,846	101.3
岩手県	2,694	2,751	97.9
宮城県	2,959	3,344	88.5
秋田県	2,408	2,923	82.4
山形県	2,161	2,167	99.7
福島県	2,840	2,943	96.5



労働

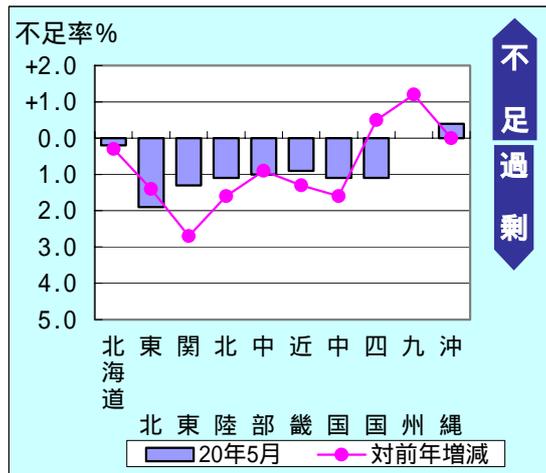
1. 建設労働需給の不足率（20年5月調査。国土交通省）

全国8職種計の不足率（原数値）は、1.0%と過剰傾向となっている。

東北管内における不足率（原数値）は、1.9%と過剰傾向となっている。

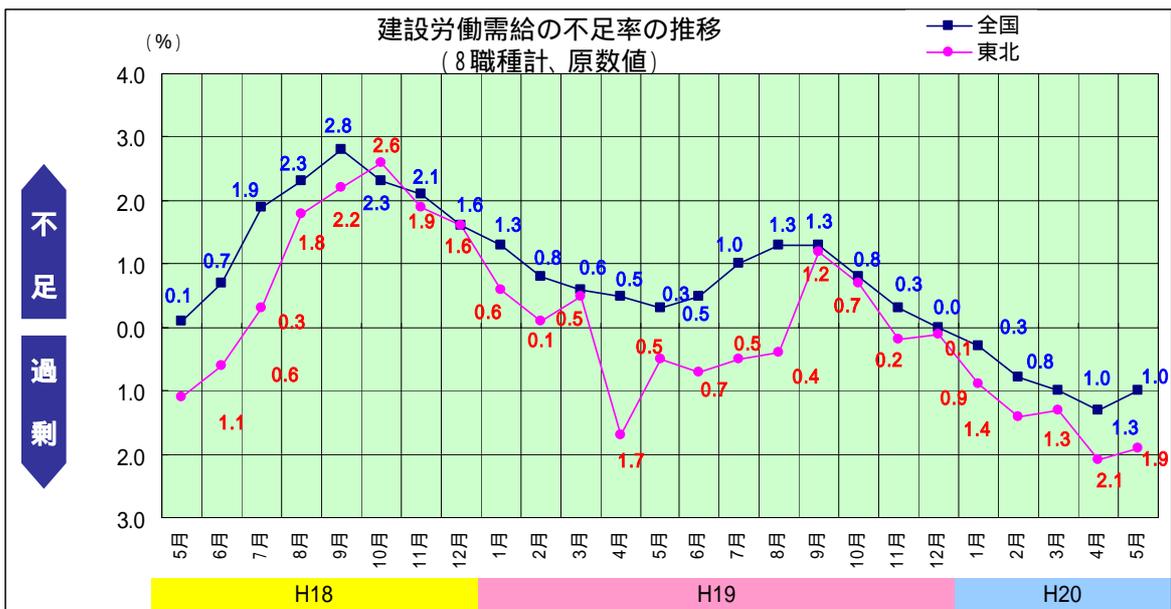
建設労働需給の不足率(8職種計。%)

	20年5月	対前年増減
全国	1.0	1.3
北海道	0.2	0.3
東北	1.9	1.4
関東	1.3	2.7
北陸	1.1	1.6
中部	1.0	0.9
近畿	0.9	1.3
中国	1.1	1.6
四国	1.1	+0.5
九州	0.0	+1.2
沖縄	+0.4	0.0



<備考>

- 1)年月欄のプラスは不足,マイナス(印)は過剰。原数値
- 2)対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ,マイナス(印)は過剰の方向に変化。
- 3)8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工。



倒産

1. 企業倒産（20年6月実績。負債総額1,000万以上。東京商工リサーチ）

東北の企業倒産状況は件数において前年同月比104.1%の77件となっている。県別では、山形県（92.9%）青森県（90.9%）秋田県（46.2%）が減少となっているものの、福島県（175.0%）岩手県（116.7%）宮城県（111.1%）が増加となっている。

負債額では、青森県（95.1%）山形県（69.9%）が減少となっているものの、岩手県（802.2%）宮城県（239.5%）福島県（232.0%）秋田県（163.4%）が増加しており、全体でも242.4%と増加している。

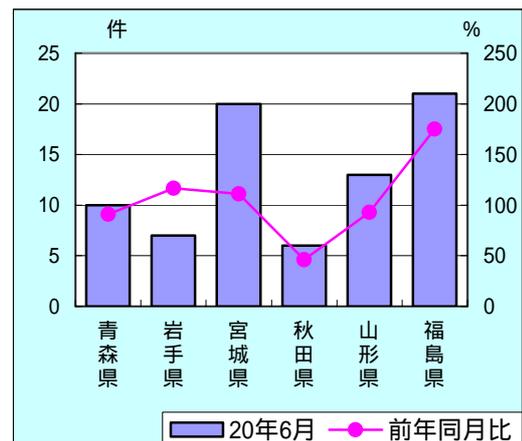
なお、建設業の倒産件数は前年同月比89.5%となっており、全産業で最多の34件となっている。

企業倒産状況

1) 件数

単位：件 %

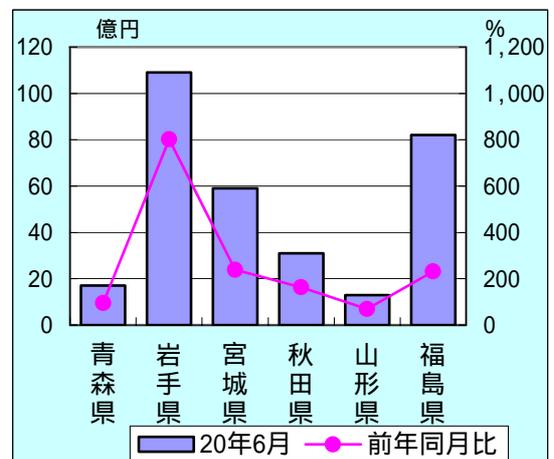
	20年6月	前年同月比
東北計	77	104.1
青森県	10	90.9
岩手県	7	116.7
宮城県	20	111.1
秋田県	6	46.2
山形県	13	92.9
福島県	21	175.0
東北計のうち 建設業	34	89.5

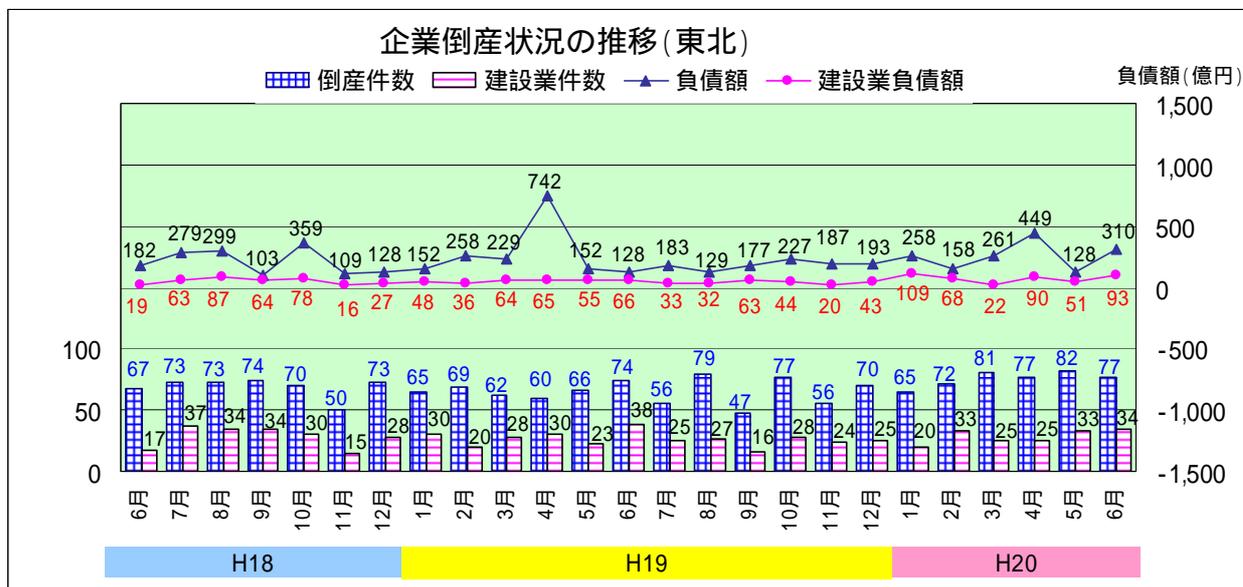


2) 負債額

単位：億円 %

	20年6月	前年同月比
東北計	310	242.4
青森県	17	95.1
岩手県	109	802.2
宮城県	59	239.5
秋田県	31	163.4
山形県	13	69.9
福島県	82	232.0
東北計のうち 建設業	93	142.0





企業倒産件数年度内累計

単位:件 %

	H19.4-H19.6	H20.4-H20.6	対前年増減
東北計	200	236	+ 18.0
東北計のうち 建設業	91	92	+ 1.1

企業倒産件数1年累計

単位:件 %

	H18.7-H19.6	H19.7-H20.6	対前年増減
東北計	809	839	+ 3.7
東北計のうち 建設業	347	315	9.2

企業倒産負債額年度内累計

単位:億円 %

	H19.4-H19.6	H20.4-H20.6	対前年増減
東北計	1,022	887	13.2
東北計のうち 建設業	186	234	+ 25.8

企業倒産負債額1年累計

単位:億円 %

	H18.7-H19.6	H19.7-H20.6	対前年増減
東北計	2,938	2,660	9.5
東北計のうち 建設業	669	668	0.1

景 気

1. 企業短期経済観測

〔東北地区6県。四半期毎(3、6、9、12月)日本銀行仙台支店〕

2008年6月調査が最新のデータとなっております。

1) 業況判断

製造業については、12と前回調査(4)に比べ8ポイントに悪化している。

- ・ これを業種別にみると、鉄鋼(+23 8)、木材・木製品(58 83)、輸送用機械(+50 +25)などが悪化している。
- ・ 一方、精密機械(0 +20)、紙・パルプ(16 0)などが改善している。

非製造業については、33と前回調査(28)に比べ5ポイントに悪化している。

- ・ これを業種別にみると、リース(20 40)、飲食店・宿泊(32 46)、情報通信(25 34)などが悪化している。
- ・ 一方、運輸(34 29)、サービス(16 14)などが改善している。

先行きは、製造業(12 17)、非製造業(33 35)ともに幾分悪化が見込まれている。

2) 売上高・経常利益

(1) 2008年度計画

製造業は、売上高は増収(前年度比+4.8%)計画となっているものの、経常利益は減益(前年度比-10.5%)を見込んでいる。

非製造業は、売上高は増収(前年度比+1.5%)計画、経常利益は増益(前年度比+8.6%)を見込んでいる。

3) 設備投資額

(1) 2008年度計画

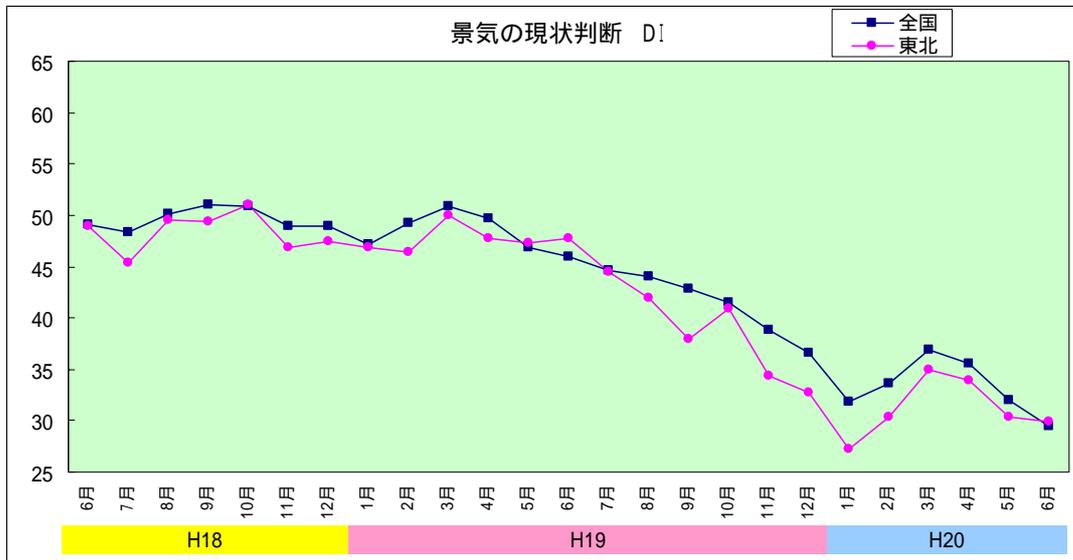
製造業は、前年度比32.2%の計画となっている。

非製造業は、前年度比+1.8%の計画となっている。

主な経済指標

1. 景気現状判断 DI (20年6月 内閣府 景気ウォッチャー調査)

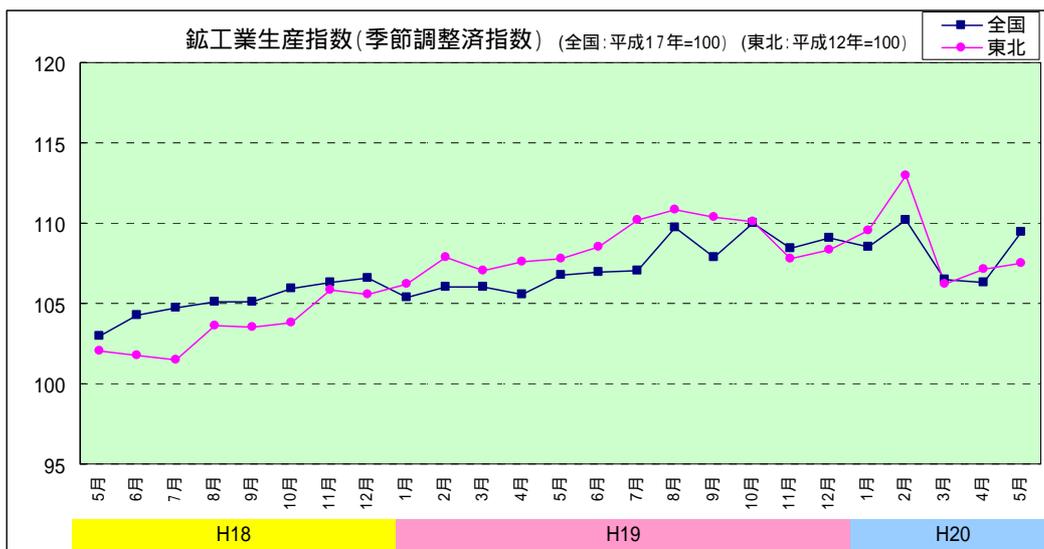
6月の現状判断DIは、29.9で前年同月と比較すると17.9ポイント低下、前月との比較では0.4ポイント低下している。



DIが50を上回れば景気は「良い」、下回れば「悪い」と判断できる

2. 鉱工業生産指数 (20年5月 東北経済産業局 東北地域鉱工業生産動向)

5月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、107.5(前年同月比0.4%上昇)となり、2ヶ月連続で上昇した。電子部品・デバイス工業、輸送機械工業、電気機械工業等が上昇に寄与した。



平成17年=100(全国)

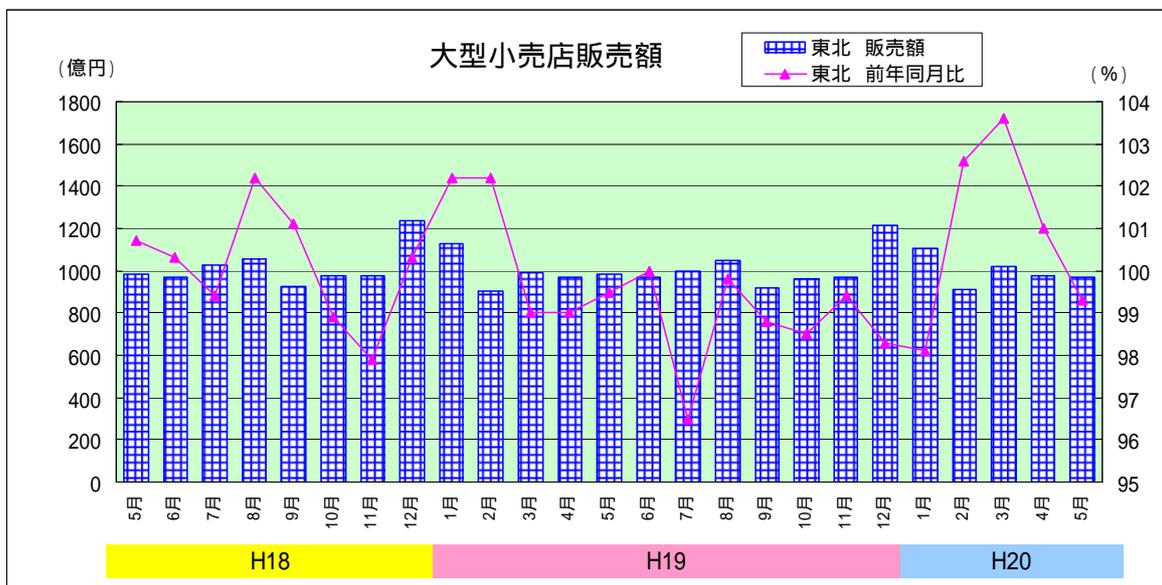
平成12年=100(東北)

最新月の値は速報値

値は季節調整済み

3. 大型小売店販売額（20年5月 東北経済産業局 大型小売店販売額動向）

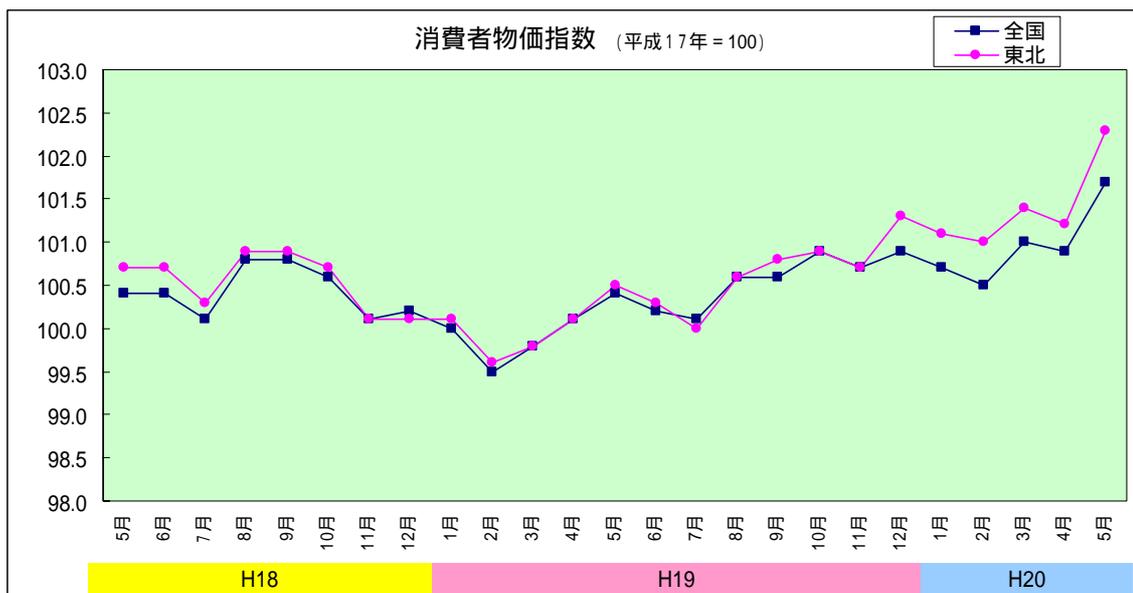
5月の大型小売店販売額は、全店舗ベースで前年同月比0.7%減となった。業態別では、百貨店は同4.9%減、スーパーが同0.4%増となった。



値は全店舗ベース

4. 消費者物価指数（20年5月 総務省 消費者物価指数）

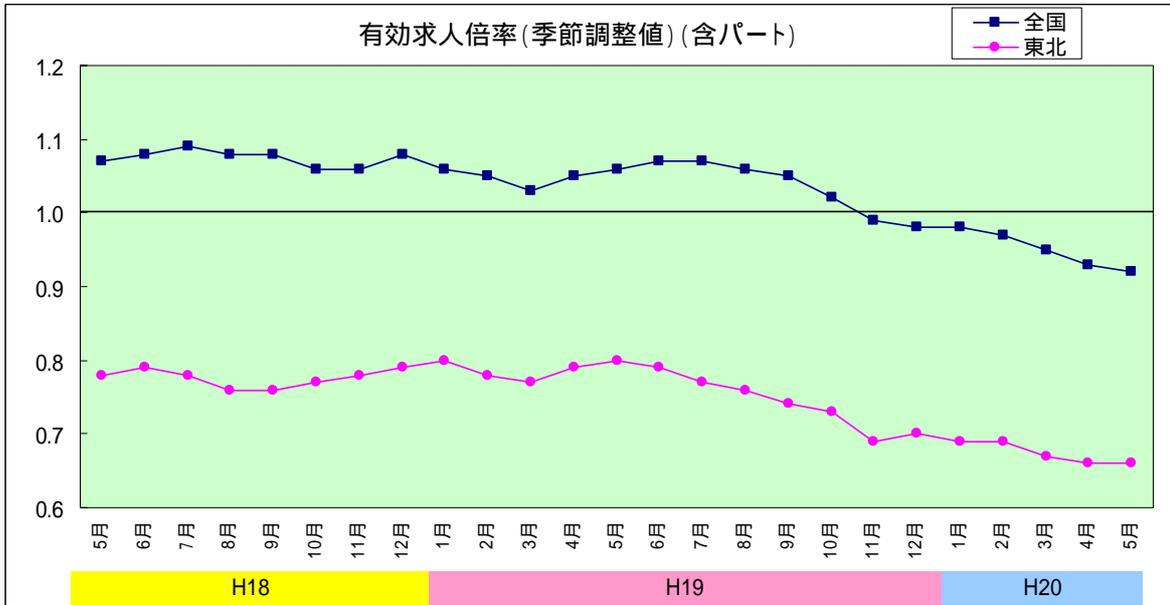
消費者物価指数は、平成17年を100として102.3となり、前月比は1.1%の上昇。前年同月比は1.8%の上昇となった。



平成17年 = 100

5. 有効求人倍率(20年5月 厚生労働省 一般職業紹介状況)

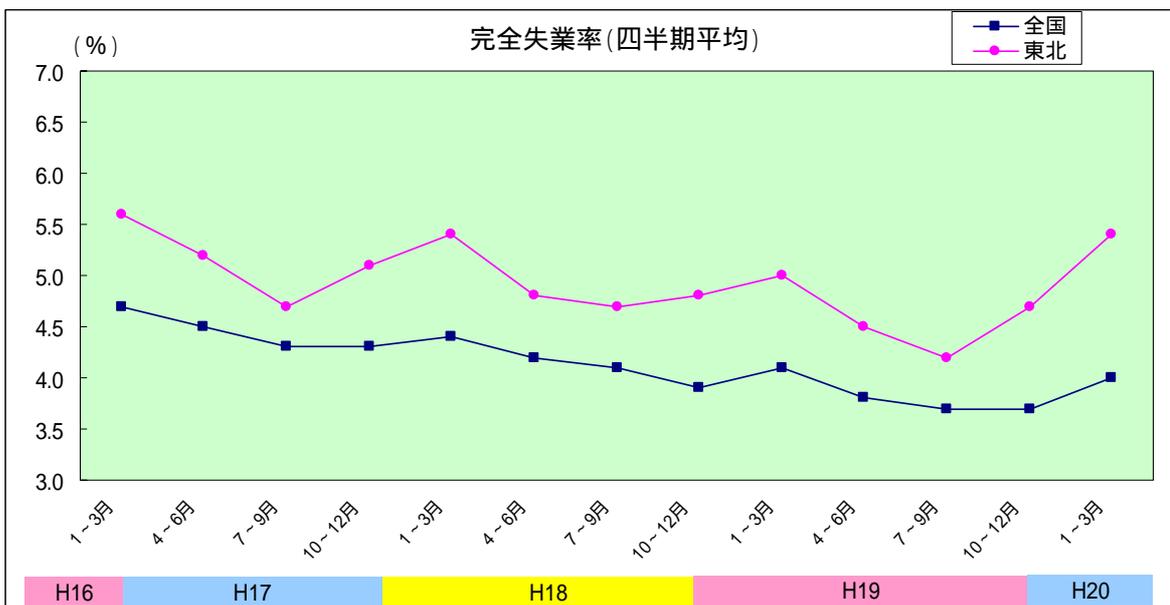
有効求人倍率は、0.66倍(季節調整値)と前月比0.00ポイントと同一、前年同月比は0.13ポイントの低下となった。



値は季節調整済み

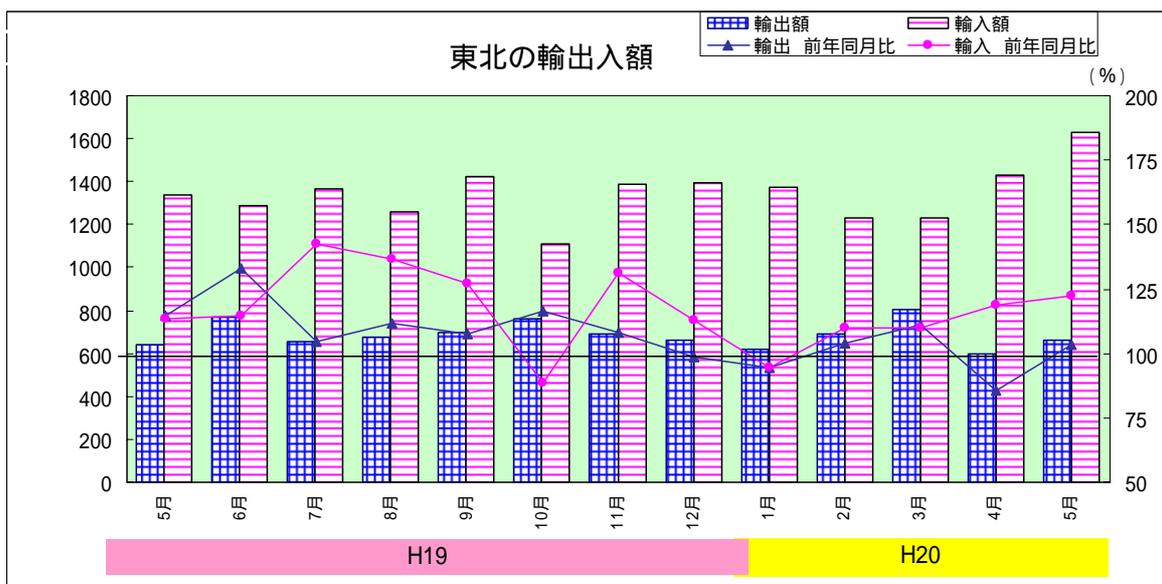
6. 完全失業率(20年1~3月期 総務省 労働力調査)

1~3月期の完全失業率(原数値)は5.4%で前年同期に比べ0.4ポイントの上昇となり悪化している。



7. 輸出入額（20年5月 横浜、東京、函館税関 貿易統計）

輸出は前年同月比103.3%の662.5億円、輸入では、前年同月比122.1%の1,631.9億円となり、ともに前年同月を上回っている。



値は全て速報値